

# 北神塾

## 第五講「世界の中の日本 ―日本の外交・安全保障・防衛方針―」②

平成26年9月12日

北神 圭朗

### 【1】中国の軍事戦略

1. 中国の軍事費はすでに日本の3倍を超えた。しかも、単純に経済成長に合わせて軍備拡張が行われているのではなく、確固たる長期戦略に基づく。
2. 中国の海洋戦略である「近海防御戦略」によれば、「海軍の作戦海域は、今後の比較的長い期間は、主に第一列島線と当該列島に沿った沿海海域および列島線以内の黄海、東シナ海および南シナ海である。・・・我が国の経済力と科学技術レベルが絶え間なく向上することに伴い、海軍の力はさらに強大なものになり、我々の作戦海域は北太平洋や第二列島線にまで徐々に拡大して行くだらう」。
3. とくに第二列島線を制覇するために、中国海軍の艦艇が太平洋に出る場合には、海南島からバシー海峡を経るか、沖縄と宮古島の間の宮古海峡を通るしかない。

### 【2】「海洋国家」日本と中国の海洋戦略は対立

1. 毎年約8億トンの原材料を輸入し、約1億6000万トンの工業製品を輸出することにより、じつに5倍の付加価値をもって世界の繁栄に貢献する通商国家である。その輸出入の99.8%が海運。
2. 約38万平方キロ（世界第61位）の国土の約1.2倍に上る447万平方キロの排他的経済水域（EEZ）は世界第6位であり、6800の島々に沿って海岸線は米国より長い。

3. 我が国周辺海域は、日本海溝など深海が多く体積で比較すると世界第4位となり、水産業においても世界三大漁場の一つに数えられ、海底資源でもメタンハイドレードや熱水鉱床、コバルトリッチクラストなど高い可能性を秘めている。

→ したがって、領土、領海、領空における主権と独立の確保とともに、インド洋からマラッカ海峡を経て南シナ海および西太平洋に至る12,000キロを超えるシーレーンの安全は死活的に重要。

### 【3】中国の海洋進出（これまでの事実関係）

1. 南シナ海は、海洋資源の宝庫であると同時に、我が国のみならず米国をはじめ世界各国のシーレーンが重なる。

① 1973年にヴェトナム戦争が終結し米軍が撤退すると、翌年、中国軍はすかさずヴェトナムに侵攻し、南シナ海に浮かぶ西沙諸島を占領。

② 79年から米軍に代わってカムラン湾にソ連の艦艇が展開を開始すると動きを止めるが、87年にソ連軍がカムラン湾から撤退したのを見届けるようにして、今度は南沙諸島に進駐開始。翌年にはヴェトナムと武力衝突を起こす。

③ 91－92年にかけてフィリピンのスービック海軍基地、クラーク空軍基地から米軍が撤退すると、中国はただちに「領海法」を公布。南シナ海の大半（および、尖閣諸島、台湾）を自国領域と宣言し、95年を最後に合同軍事演習が中止となり米比相互防衛条約の空洞化が決定的となるや否や中国軍はフィリピン沖数キロにある南沙ミスターフ礁を占領。

④ 2008年ごろから、海軍のみならず複数の海上法執行機関を動員して、南シナ海全域で新たな海洋攻勢に乗り出したのである。

## 2. わが国周辺で中国は、

- ① 公船や航空機によるわが国領海への断続的な侵入や領空の侵犯。
- ② 海軍艦艇による海上自衛隊の護衛艦に対する火器管制レーダーの照射や戦闘機による自衛隊機への異常な接近。
- ③ 独自の主張に基づく「東シナ海防空識別区」の設定といった公海上空における飛行の自由を妨げる。

### (事実関係)

- (1) 2004年11月に中国原子力潜水艦が我が国の領海内を潜没航行。
- (2) 2008年10月に艦隊行動として初めて第一列島線を越え、津軽海峡を通過して西太平洋に出てわが国を周回し宮古海峡を経て帰港。
- (3) 2009年には宮古海峡を通過して沖ノ鳥島海域に進出。
- (4) 2012年4月に、大隅海峡を初めて東進。
- (5) 同年10月に、与那国島と西表島近傍の仲ノ神島間の海域を初めて東進。
- (6) 2013年7月には、宗谷海峡を初めて東進した。
- (7) 2013年10月には、西太平洋で初となる海軍三艦隊合同演習「機動5号」が実施。
- (8) このほか、東シナ海においては、中国海軍艦艇による活動が常態化。
- (9) 中国公船の動向としては、尖閣諸島周辺のわが国領海において、08年12月「海監」船が徘徊（はいかい）・漂泊といった国際法上認められない活動を行った。その後も、11年8月、12年3月および同年7月に「海監」船や中国農業部漁業局所属（当時）の「漁政」船が、当該領海に侵入する事案が発生。
- (10) 2012年9月のわが国政府による尖閣三島の「国有化」以降、このような活動は著しく活発化し、当該領海へ断続的に侵入している。
- (11) 2013年4月および9月には、当該領海に同時に8隻の中国公船が侵入。
- (12) 2010年9月には、尖閣諸島周辺のわが国領海において、わが国海上保安庁巡視船と中国漁船との衝突事件が生起している。なお、12年10月には、中国海軍東海艦隊の艦艇が「海監」船や「漁政」船と領土主権および海洋権益の維持・擁護に着目した共同演習を実施。

(13) その間にも、東シナ海のみならず南シナ海においても、フィリピンやヴェトナムの海洋警察機関や漁船に対し、さらには米海軍の空母部隊に対し、中国潜水艦による異常接近や、米海軍調査船に対する妨害など、海軍艦艇を含む中国公船による挑戦的な行動が繰り返された。

#### 【4】中国の海洋進出の戦略的効果

1. アジア太平洋地域の海洋安全保障に詳しい米海軍大学のトシ・ヨシハラ教授は、「軍事的なエスカレーションを抑制する効果とともに、政府公船による常続的な巡視活動を執拗に繰り返すことにより、相手に戦略的な消耗を強いることができ、一定の圧力を背景に外交的な主導権を握ることができる」。
2. 18年前のクリントン米大統領は、中国を牽制。今、かりに18年前と同じことが今日起こったとして、オバマ政権は当時のようなことはできなくなっている。
3. 18年前に比べ、中国の海空軍が擁する「敵の接近を拒否する能力」が格段に向上。  
…たとえば、新型潜水艦戦力は当時の3-4隻規模から40隻を超え、駆逐艦勢力も7-8隻規模から40隻を超えるとともに、第四世代戦闘機についても50機レベルから560機超へと大幅に増強。DF21という中距離巡航ミサイルは、空母を精密雷撃できる能力を開発中。空から、洋上から、海底から、米国の遠征部隊をはるかに上回る戦力で、その接近を著しく阻害することが可能。  
→ 第一列島線は着実に制覇しつつある。
4. この勢いで現行の中国海軍近代化計画が着実に遂行されれば、やがて米国に対する「接近拒否エリア」は第一列島線から第二列島線へと拡大。
5. しかも、中国の究極の目的は、決して第二列島線の外側で米国海軍と張り合うことではない。第一列島線と第二列島線の間広がる広大な海域における中国海軍の活動の自由、すなわち制海・制空権を確保することに他ならない。

## 【5】我が国のあるべき方針

「自国の防衛能力を強化するとともに、米国をはじめ各国と連携して、中国を抑止しつつ、大きな紛争にならないように信頼関係を構築」

### 1. 日本独自の努力が必要。

米国にただ頼るだけではなく、自ら望ましい環境づくりをする体制を構築すべし。

- ① 国家安全保障会議の創設。
- ② 国家安全保障戦略の策定。
- ③ 南西諸島の防衛力の強化。
- ④ 中国に対抗する国に警察的かつ資金的支援。（武器輸出全面禁止原則の緩和措置、政府開発援助（ODA）の柔軟活用）
- ⑤ 「日米防衛協力の指針」（ガイドライン）の再改定作業（集団的自衛権）。
  - （1）朝鮮半島有事に特化した現行のガイドライン（1997年改定）の射程を、南西諸島方面における不測の事態にまで拡大すること。
  - （2）地域の安定を確保するため、日米同盟協力のみならず域内の有志国との安全保障上の協力を強化・拡大すること。
  - （3）これまでは危機が起こった場合の防衛協力の比重が置かれていたものを、計画策定から共同訓練、平時から危機を経て有事に至るすべての段階で日米の連携を強化。第一は、日本周辺における各種事態（平時から危機、有事に至るグレイゾーンも含むあらゆるフェーズ）に対する日米の協力枠組みの再構築。第二は、インド洋から南シナ海を経て西太平洋におけるシーレーンの安全確保のための国際的な協力枠組みの構築。第三は、日米を中心とする地域安全保障システムの強化である。

2. ただし、もう一方で衝突回避や信頼醸成をもたらす外交的な努力も不可欠。すなわち、我々に求められる総合的な外交・安全保障戦略は、最悪の事態にヘッジを掛けるのみならず、そもそもそのような最悪の事態が生起しないよう、国益を守りつつ複雑に絡み合う国際関係を構築する外交戦略をもう一つの車輪として用意しておかねばならない。

→ ① 現行の国際秩序に挑戦する「ならず者」に振り回されるようでは、平和は覚束ない。全く逆の発想で、こちらが望ましいルールや秩序、国際関係の枠組みを先に形成しておいて、そのルールや秩序に協調的な姿勢を取ることが相互利益を最大化することにつながるのではないかと中国に対し選択を迫るべきである。こちらが主導権を握り、むしろ中国を受け身に回らせることが戦略の核心だ。

② そのために、地域的な信頼醸成の枠組みを創設。

「価値」：日本や米国が先頭に立って、自由と民主主義と法の支配といった開かれた国際協調主義に基づくアジア太平洋地域の秩序づくりに全力を挙げるべきである。

「利害」：東アジア・太平洋諸国による地域全体の不安定化を予防、抑止する共同体の構築が急務であり、海賊やテロ、自然災害や世界的感染など国境を超えた共通の課題を中心にした公式・非公式の安全保障協定を重層的に組み上げて行くことが肝要。

以 上